

令和4年度

鎌倉市一般会計



(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費  
 ◎市民自治 ○市民自治

**議会事務**

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 市民自治  
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行した。
- ・ 議員の政務活動等を支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
296,089	296,445	289,660		6,785
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	議長報酬 1人		6,987	6,967
	副議長報酬 1人		6,275	6,258
	議員報酬 24人		137,952	137,920
3節	議員期末手当		64,991	66,502
4節	市議会議員共済会負担金		48,561	48,561
8節	政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費		554	206
9節	常任委員会行政視察費用弁償		1,706	1,297
	姉妹都市親善訪問費用弁償		967	412
	普通旅費		678	287
10節	議会交際費		500	249
11節	消耗品費		5,477	4,084
	燃料費		95	33
	来客対応等食糧費		70	14
	印刷製本費		15	0
	備品修繕料		33	70
	車両修繕料		122	101
12節	電信料		1,618	1,507
	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料		192	183
	介助員随行旅行保険料		3	1
13節	議長写真撮影委託料		21	0
	議員控室インターネットLAN配線業務委託料		0	77
14節	タブレット端末賃借料		1,587	1,167
	コピー・ファックス等賃借料		1,100	712
18節	空気清浄機等購入費		198	626
19節	全国市議会議長会事務費負担金		588	588
	神奈川県市議会議長会等負担金		179	173
	政務活動費		15,600	11,645
27節	自動車重量税		20	20

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,970	25,614	21,193		4,421
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼		120	120
11節	印刷製本費		2,461	1,837
13節	かまくら議会だより配布業務委託料		2,365	2,321
	本会議会議録作成業務委託料		2,376	860
	常任委員会等会議録作成業務委託料		3,960	2,090
	会議録検索システムデータ作成業務委託料		599	327
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料		2,574	2,244
	本会議場音響等設備改修業務委託料		2,255	2,255
14節	会議録検索システム使用料		192	192
	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料		9,068	8,947

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
議会事務局

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	95,869	97,835
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 13人	41,813	42,851
・ 3節 職員手当等	37,201	38,107
扶養手当	1,504	1,452
地域手当	7,010	7,083
通勤手当	1,163	1,162
超過勤務手当	2,484	3,132
管理職手当	3,408	2,915
期末勤勉手当	19,307	20,135
住居手当	1,707	1,730
管理職員特別勤務手当	18	18
児童手当	600	480
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	16,855	16,877



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共生共創部(地域共生課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・

公的不動産活用課(公的不動産維持担当を除く)・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち市街地整備課(庁舎整備担当)・土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	2,152,836	2,225,515
・ 2節 給料		
特別職 3人	31,068	31,068
一般職	707,814	689,780
一般職職員 181人		
短時間勤務職員 14人		
・ 3節 職員手当等	1,136,170	1,232,355
扶養手当	19,775	18,398
地域手当	116,862	114,023
通勤手当	17,576	16,640
超過勤務手当	59,170	54,656
休日給	1,417	857
管理職手当	32,848	32,123
期末勤勉手当	316,825	315,484
住居手当	26,188	27,672
退職手当	532,487	642,077
管理職員特別勤務手当	692	355
児童手当	12,280	10,070
災害派遣手当	50	0
・ 4節 共済費	277,784	272,312
市町村職員共済組合負担金	255,699	252,625
地方公務員災害補償基金負担金	16,000	13,550
社会保険料	5,534	5,304
雇用保険料	551	833

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課・教育総務課 】

【 対象となる職員 】

共生共創部のうち企画課・デジタル戦略課・政策創造課・広報課・地域共生課・文化課

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・公的不動産活用課・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所  
会計課

教育文化財部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	257,591	203,703
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	187,030	154,139
会計年度事務補助職員 108人		
会計年度障害者事務補助職員 6人		
コンプライアンス推進補助員 1人		
文化施設等修繕等業務補助職員 1人		
職員保健指導員 1人		
職員栄養指導員 1人		
防災業務職員 4人		
広報紙等編集職員 5人		
ホームページ管理等職員 2人		
刊行物等デザイン職員 2人		
建築等紛争相談員 1人		
フロアー相談員 5人		
女性相談員 4人		
行政不服審査等専門員 1人		
職員心理相談員 2人		
安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人		
・ 3節 職員手当等 期末手当	31,684	27,212
・ 4節 共済費	10,096	14,587
市町村職員共済組合負担金	1,253	1,759
社会保険料	5,315	8,707
労働災害保険料	3,134	3,498
雇用保険料	394	623
・ 9節 旅費 費用弁償	28,781	7,765



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,562	5,562	3,599		1,963
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	来賓贈呈用記念品購入費		348	337
	市長賞副賞カップ購入費		281	281
10節	市・市長交際費		1,005	188
	副市長交際費		50	43
11節	消耗品費		545	485
	諸会議食糧費		250	19
	印刷製本費		37	33
12節	手数料		13	6
	筆耕翻訳料		80	0
14節	自動車使用料		1,450	867
	会議室借上料		23	0
19節	全国市長会負担金		705	705
	神奈川県市長会負担金		595	595
	全国青年市長会等負担金		180	40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【 秘書課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

・ 市政功労者及び頌徳会新会員の表彰を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,879	566	565		1
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節 名誉市民選考委員会委員報酬			102	0
8節 市政功労者表彰記念品			660	375
名誉市民章等記念品			617	0
11節 消耗品費			245	190
12節 筆耕翻訳料			231	0
14節 市政功労者表彰等会場使用料			24	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,692	2,692	677		2,015
<支出内訳>				当初予算額
1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人			450
	公益通報相談専門員報酬			150
	ハラスメント相談専門員報酬 4人			1,820
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬			100
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼			85
11節	消耗品費			87
				80

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,420	9,420	3,942		5,478
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	特別職報酬等審議会委員報酬			204 0
8節	視察謝礼			30 27
9節	会計年度任用職員費用弁償			100 2
	普通旅費			8,535 3,548
11節	消耗品費			288 69
	印刷製本費			263 296

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**人事管理事務**

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,033	29,209	27,052		2,157
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	不当要求行為等防止対策専門員報酬		150	0
	職員考査委員会委員報酬 5人		260	104
8節	職員資格取得奨励金報償費		300	60
	鎌倉市人財育成アドバイザー謝礼		0	48
11節	消耗品費		1,636	626
	印刷製本費		671	392
12節	筆耕翻訳料		127	0
13節	人事給与システム運用支援業務委託料		3,441	3,441
	採用試験委託料		2,772	2,615
	人事給与システム入力データ変換業務委託料		223	235
	採用試験案内パンフレット作成業務委託料		413	363
	採用プロモーションビデオ作成業務委託料		495	495
	人事給与システム改修業務委託料		12,077	12,077
	人事給与システムEdge-IEモード対応業務委託料		1,872	0
14節	人事給与システム賃借料		6,541	6,541
19節	採用説明会出展参加負担金		55	55

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員研修事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施した。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,373	17,187	12,418		4,769
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
8節 各種研修報償費			10,975	8,562
9節 会計年度任用職員等費用弁償			112	32
研修旅費			1,767	588
11節 消耗品費			356	226
14節 研修会場使用料			132	0
19節 派遣研修等負担金			4,090	2,433
安全運転セミナー負担金			541	487
通信教育研修費助成金			240	42
自己開発研修費助成金			60	28
自主グループ研修費助成金			100	20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員厚生事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,337	75,387	63,171		12,216
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
1節	産業医報酬 4人		7,143	7,143
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費		5,569	6,417
8節	健康管理講習等講師謝礼		593	451
9節	定期健康診断費用弁償		634	431
	普通旅費		870	432
11節	消耗品費		696	495
	被服費		9,466	7,540
	医薬材料費		200	191
12節	公務災害等被災者診断書等手数料		338	69
	職場復帰訓練傷害保険料		172	112
13節	職員の福利厚生に係る外部委託料		10,833	6,754
	被服等廃棄処分委託料		81	32
	定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料		15,854	11,181
	消防職員の定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料		2,522	1,960
	深夜業務職員定期健康診断委託料		1,623	1,318
	雇入時健康診断委託料		1,574	285
	特殊健康診断委託料		235	185
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料		744	102
	ストレスチェック業務委託料		1,466	268
	破傷風ワクチン接種委託料		679	314
19節	総合健康診断負担金		6,875	6,551
	衛生管理者受験講習会等負担金		810	672
	鎌倉市役所職員厚生会補助金		12,360	10,268

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**契約事務**

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,123	12,123	12,079		44

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
9節 会計年度任用職員費用弁償	2	0
11節 消耗品費	64	57
14節 契約管理システム機器等賃借料	2,413	2,413
工事・業務実績情報データベース利用料	22	22
19節 電子入札共同システム推進費等負担金	9,622	9,587



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**検査事務**

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87	87	64		23
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節	追録・文具等消耗品費		57	55
	印刷製本費		21	0
14節	建設副産物情報交換システム使用料		9	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

**市史編纂事業**

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109	109	64		45
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	古文書解読相談謝礼		5	0
9節	会計年度任用職員費用弁償		10	0
11節	資料保存用品等消耗品費		54	34
	資料保存作業用印刷製本費		30	30
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・市民活動グループの意見を聴取するとともに協働や関わり方への相互理解を深めるため市長カフェを開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。
- ・将来の鎌倉を担う若い世代と意見交換するため、「青少年トーク」「一日市長体験」を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88	88	3		85

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
8節 保育ボランティア謝礼	15	0
11節 消耗品費	3	3
14節 懇談会会場等使用料	70	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**広報事業**

【 広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

・ 広報かまくらを発行した。

・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
63,375	63,375	60,462		2,913
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
1節	広報戦略ディレクター 1人		1,920	1,920
8節	声の広報かまくら作製等謝礼		699	699
9節	取材旅費		6	1
11節	消耗品費		434	407
	印刷製本費		0	27
	広報板修繕料		800	764
	備品修繕料		11	0
12節	電信料		110	95
13節	広報紙製作委託料 12ページ 78,800部 2回、 12ページ 79,400部 10回		17,144	17,144
	広報紙配布委託料 12ページ 12回		17,160	17,160
	広報板ポスター巡回管理委託料		1,029	999
	市政番組放送委託料(J:COM湘南・神奈川)		4,290	4,290
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)		10,705	9,504
	ホームページサーバ運用保守業務委託料		3,507	3,507
	広報板撤去等委託料		220	198
	重点事業広報委託料		2,000	440
	暮らしのガイドブック点訳業務委託料		178	178
14節	神奈川新聞記事複写使用料		558	558
	朝日新聞等記事複写使用料		429	429
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料		368	368
	LINEツール使用料		1,056	1,056
	インターネット行政情報サービス利用料		528	528
18節	一眼レフカメラ及びレンズ		223	190
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				
	・国県支出金			269

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**相談事業**

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・ 市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・ 法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・ 市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,568	6,568	6,563		5
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
8節 特別相談相談員等報償費			当初予算額	支出済額
			6,472	6,467
法律相談	年間 132回			
法律相談(夜間)	年間 20回			
税務相談	年間 17回			
司法書士相談	年間 11回			
11節 消耗品費			46	46
19節 神奈川県弁護士会法律援助事業補助金			50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**建築等紛争調整事業**

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
127	127	3		124

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

1節 建築等紛争調停委員会委員等報酬

124

0

11節 消耗品費

3

3

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**情報公開・個人情報保護事業**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報に適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開した。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・事業の運用状況を公表した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,011	2,011	1,832		179
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人		1,008	860
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人		416	406
8節	情報公開制度研修講師謝礼		66	66
9節	情報公開等委員旅費		7	0
11節	消耗品費		58	45
12節	審議会等会議録テープ反訳料		456	455
23節	過誤納返還金		0	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

**文書管理事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングに係るルールへの運用、廃棄文書の溶解処理、民間書庫の活用等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
232,976	231,711	207,569		24,142
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
8節	文書研修講師謝礼	50	33	
11節	ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費	16,234	15,660	
	維持修繕料	300	0	
	地下書庫電動式移動棚修繕料	11,426	11,425	
	備品修繕料	90	0	
12節	庁内郵便料	111,388	91,425	
	庁内運搬料	2,416	1,332	
	郵便はがき等の交換手数料	0	12	
13節	後納郵便料金処理等パソコン保守業務委託料	28	28	
	後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料	101	101	
	地下書庫電動式移動棚保守業務委託料	221	0	
	文書印刷等業務委託料	16,434	16,434	
	高速デジタル印刷機保守業務委託料	8,029	5,395	
	廃棄文書溶解処理業務委託料	803	739	
	統合内部事務システムEdge-IEモード対応業務委託料	4,986	4,986	
	行政文書保管等業務委託料	5,610	6,830	
14節	統合内部事務システムサーバ賃借料	43,996	43,996	
	文書管理システムスキャナー賃借料	1,110	372	
	高速デジタル印刷機賃借料	1,286	1,286	
	くるみ製本機賃借料	86	86	
	電子複写機賃借料	7,000	6,055	
	簡易印刷機賃借料	313	313	
	コンピュータ断裁機賃借料	158	158	
	ファクシミリ賃借料	128	128	
	郵便料金計器賃借料	778	775	



19節 湘南九市文書事務研究会分担金

5

0

<主な特定財源>

・国県支出金

260

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

**法制事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,512	13,647	12,644		1,003
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市行政不服審査会委員報酬 3人			84	32
8節 法律相談等弁護士報償費			2,970	2,970
訴訟代理人等報償費			3,905	6,325
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費			466	241
12節 訴訟記録謄写手数料			20	9
13節 例規管理システム等業務委託料			2,607	2,607
14節 判例検索サービス等使用料			453	453
19節 湘南都市法制事務研究会負担金			7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財政事務**

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ 前年度からの事故繰越し分を含め、バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,500	2,962	2,469		493
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
11節 財務用追録等消耗品費			299	185
印刷製本費			57	71
12節 不要物品販売等手数料			0	42
13節 財務書類作成支援業務委託料(前年度からの事故繰越し)			0	462
財務書類作成支援業務委託料			990	555
公会計システム保守委託料			995	995
14節 起債管理システム使用料			159	159

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び附属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,566	41,169	36,430		4,739
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
11節	図書追録等消耗品費		258	238
	印刷製本費		357	356
	金庫室扉修繕料		146	145
12節	口座データ伝送用電信料		72	47
	口座振替手数料		3,740	3,088
	郵便振替手数料		1,270	633
	組戻等手数料		1,683	1,297
	有価証券・貨紙幣類運送保険料		54	49
13節	銀行派出所業務委託料		7,518	7,518
	コンビニ等公金収納代行業務委託料		22,952	20,597
	年末調整システム保守業務委託料		73	73
	口座データ伝送システム保守業務委託料		26	26
	ペイジー口座振替業務委託料		446	442
	口座振替システム運用業務委託料		1,800	1,760
14節	口座データ伝送用パソコン賃借料		61	61
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金		100	100
22節	過少収納時補てん金		10	0
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				
	・国県支出金			2,861

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財産管理事務**

【 公的不動産活用課・財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行った。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放した。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立てを行った。
- ・鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金を管理し、基金の積立て、取崩しを行った。
- ・前年度からの事故繰越し分を含め、固定資産台帳の更新及び作成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
218,932	2,274,764	2,260,131		14,633
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市有財産評価審査会委員報酬 7人		288	330
11節	消耗品費		200	193
	光熱水費		852	878
	維持修繕料		1,982	359
	扇湖山荘屋根等修繕料		3,040	1,652
12節	電信料		178	169
	公有財産オークションシステム手数料		1,826	831
	仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料		128	178
	建物総合損害共済等保険料		3,995	3,823
13節	地価変動率予測業務委託料		220	115
	境界確定業務等委託料		23,000	30,975
	扇湖山荘機械警備委託料		498	498
	表示登記事務等業務委託料		2,023	228
	不動産鑑定評価業務委託料		835	681
	固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料		880	312
	旧材木座・稲瀬川保育園機械警備委託料		185	185
	旧長谷子ども会館機械警備委託料		76	76
	岡本用地変位観測測量業務委託料		374	374

	高濃度PCB廃棄物処理業務委託料	71,433	70,174
	城廻市有地擁壁調査・設計業務委託料	20,042	6,688
	旧小町自転車保管場所事務室撤去業務委託料	5,973	2,607
	野村総研跡地機械警備業務委託料	455	455
	野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料	1,300	2,156
	野村総研跡地害虫駆除業務委託料	39	0
	野村総研跡地巡回等業務委託料	2,108	2,093
	固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料(前年度からの事故繰越し)	0	201
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10	2
22節	補償金	0	50
	市民総合保険等賠償金	300	126
25節	財政調整基金新規積立金	0	2,107,097
	財政調整基金利子積立金	182	225
	みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金利子積立金	2	1
	みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金寄附等積立金	75,300	15,682
	公共公益施設整備基金利子積立金	8	17
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	1,200	10,700

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**庁舎管理事務**

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
283,146	294,907	278,737		16,170
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			4,397	4,263
燃料費			114	0
光熱水費			51,381	56,422
維持修繕料			28,005	26,554
内訳				
操作用蓄電池・部品交換修繕料				5,775
第6分庁舎電気修繕料				1,798
吸収式冷温水機吸収器仕切レール交換修繕料				1,606
本庁舎子育てメディアスポット間仕切り修繕料				1,208
第6分庁舎給排水修繕料				990
第6分庁舎電話設備設置修繕料				987
本庁舎正面入り口自動ドア修繕料				880
本庁舎地下電気自動車用コンセント設置修繕料				823
敷地内エスコートゾーン設置修繕料				629
議員控室壁等修繕料				509
鎌倉市役所本庁舎屋上修繕等修繕料				11,349
12節 電信料			13,856	14,094
自家用発電機点検業務手数料			893	893
昇降機保守手数料			1,287	1,287
電話交換設備保守手数料			1,931	1,931
自家用電気工作物点検手数料			1,386	1,386
消防用設備保守点検等手数料			1,916	1,915
13節 本庁舎総合管理業務委託料			33,731	33,644
本庁舎保守警備業務委託料			30,744	25,723
市議会増築棟空調設備保守委託料			224	224
自動ドア保守委託料			220	220
電話交換業務委託料			15,748	15,477
本庁舎熱源保守業務委託料			1,694	1,694
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料			469	469

	本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料	1,856	1,856
	鎌倉水道営業所2階機械警備委託料	152	152
	本庁舎廃棄物処理等委託料	575	298
	本庁舎各所防犯設備設置業務委託料	677	450
	ペット係留設備設置業務委託料	300	171
	第6分庁舎 機械警備業務委託料	88	0
	第6分庁舎 消防設備設置業務委託料	300	299
	本庁舎物置用整地業務委託料	0	239
14節	放送受信料等使用料	388	327
	鎌倉水道営業所2階賃借料	11,941	11,941
	会議室使用料	2,612	2,587
	本庁舎駐車場使用料	4,459	4,278
17節	第6分庁舎購入費	69,773	67,320
19節	防火管理者資格取得講習会等負担金	129	81
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900	2,542



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**車両管理事務**

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,019	40,692	20,689		20,003
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
11節 消耗品費			288	285
燃料費			5,028	4,691
印刷製本費			38	38
備品修繕料			18	0
公用車の定期整備等車両修繕料			6,065	5,827
12節 廃車登録代行等手数料			460	415
自動車保険料			4,308	3,856
自動車損害賠償責任保険				
自動車	69台			
原動機付自転車	7台			
任意保険				
自動車	141台			
自動車(リース)	11台			
原動機付自転車	47台			
任意保険賠償限度額				
自動車	対人	無制限・対物	無制限	
原動機付自転車	対人	無制限・対物	無制限	
13節 車両管理業務委託料			2,620	2,507
14節 駐車場・有料道路通行料			1,003	855
タクシー等使用料			554	197
マイクロバス借上料			671	617
乗用自動車賃借料			588	587
軽貨物自動車賃借料			357	356
18節 原動機付自転車購入費			199	166
電気自動車購入費			17,500	0
普通充電器購入費			1,000	0
急速充電器購入費			3,000	0
19節 安全運転管理者会負担金			60	60
安全運転管理者法定講習等負担金			14	14
22節 自動車事故賠償金			3,000	0

27節 自動車重量税

248

218

共用車保有状況(令和5年3月31日現在)

ワゴン車	3台
乗用車	1台
貨物自動車	1台
<u>軽自動車</u>	<u>57台</u>
合計	62台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**定額資金運用基金繰出金** 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】  
・定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	7	6		1

<支出内訳> 当初予算額 支出済額  
28節 定額資金運用基金繰出金 2 6

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
216,000	216,000	215,998		2

< 支出内訳 >

当初予算額 支出済額

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

216,000

215,998

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費  
 ◎行財政運営 ○行財政運営

**庁用器具管理事務** 【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】  
 将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】  
 対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】  
 ・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,507	7,507	7,355		152
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	庁用共通物品購入消耗品費		7,392	7,256
	庁用共通備品修繕料		5	0
13節	廃棄物品処理業務委託料		110	99

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**まちづくり推進事業**

【 土地利用政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手續など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行った。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手續により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,184	1,184	364		820
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	まちづくり審議会委員報酬 9人		612	92
	開発事業公聴会委員報酬		64	0
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費		68	0
	まちづくりコンサルタント派遣報償費		120	30
	都市政策専門員報償費		51	68
11節	消耗品費		174	174
	印刷製本費		20	0
19節	まちづくり市民団体活動費補助金		75	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**企画総合計画事業**

【 企画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・SDGs推進隊やSDGsつながりポイント事業の運営など、SDGsの推進を図った。
- ・地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行った。
- ・神奈川県及び近隣市との連携を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,991	4,544	3,334	0	1,210
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬		900	0
	総合計画専門委員報酬		306	0
8節	行政評価アドバイザー謝礼		576	324
	市政アドバイザー謝礼		204	0
	市民評価委員会委員等謝礼		474	137
9節	普通旅費		530	0
11節	消耗品費		155	149
	欧州連合国際都市地域間協力プロジェクト食糧費		150	150
	印刷製本費		10	0
12節	筆耕翻訳料		952	100
13節	SDGsつながりポイント運用委託料		2,000	2,000
14節	SDGs推進隊勉強会会場等使用料		264	0
19節	慶應義塾大学SFC研究所xSDGコンソーシアム負担金等		470	474
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,575

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**ふるさと寄附金推進事業**

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓した。
- ・ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
908,593	1,274,345	1,190,050		84,295
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
9節 費用弁償			52	1
普通旅費			360	124
11節 消耗品費			2,000	1,943
印刷製本費			2,161	2,172
12節 運搬料			170	145
広告料			9,378	7,351
クレジット決済手数料			25,959	36,551
13節 ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込等業務委託料			78,401	102,097
ふるさと寄附金宣伝業務委託料			3,300	198
ふるさと寄附金運用代行業務委託料			783,292	1,038,363
14節 イベント出展賃借料			2,310	1,105
IoTふるさと寄附自販機賃借料			1,120	0
23節 寄附償還金			90	0

寄附実績額 2,407,185,710円



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**政策研究事業**

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,672	2,672	1,938		734
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節 政策創造専門委員報酬 2人			1,632	1,292
8節 講師等謝礼			156	2
9節 政策創造専門委員費用弁償			213	4
11節 消耗品費			145	145
13節 Fab City 推進に係る調査研究委託料			500	495
14節 会場使用料			26	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**スマートシティ推進事業**

【 政策創造課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市スマートシティ構想に基づき、市民と企業等の共創関係を生み出す基盤を構築した。
- ・ 多くの市民が参加する市民参加型共創プラットフォームを構築した。
- ・ 産官学民によるオープンイノベーションの環境を整備した。
- ・ データ連携基盤の整備及びオープンデータの拡充を行った。
- ・ スマートシティの取組を支える市民等への戦略的広報、人材育成及びKGI(目標達成指標)の調査・研究を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,101	20,101	13,075		7,026
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 3人		3,600	950
8節	鎌倉市スマートシティ推進アドバイザー等報償費		447	10
9節	普通旅費		89	89
11節	消耗品費		50	50
13節	スマートシティ運営支援等委託料		2,000	1,999
	データ連携基盤整備等委託料		10,000	7,031
	市民参加型オンライン合意形成プラットフォーム構築及び運用		3,700	2,853
	保守等業務委託料			
14節	会場使用料		203	88
19節	スマートウェルネスシティ首長会議負担金		12	5
<主な特定財源>				
	・国県支出金			3,515

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**事務管理事務**

【 行政マネジメント課・総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置、指定管理者制度の運用など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
331	331	198		133
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	職員提案制度に伴う報償費		130	0
11節	消耗品費		201	198

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**行財政改革推進事業**

【 行政マネジメント課・デジタル戦略課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行財政改革の推進、進行管理及び職員の定数管理を行った。
- ・ こどもや子育てに関する「かまくらこども相談窓口きらきら」を開設した。
- ・ 第6分庁舎2階に、職員が新たな働き方を体現するためのスペースを構築した。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、証明書等交付窓口において、キャッシュレス決済サービスを導入した。
- ・ 持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行った。
- ・ 電子申請やRPA(ロボットによる業務自動化)等、ICTを活用した取組を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,312	82,769	57,135		25,634
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	<u>DXアドバイザー等謝礼</u>		204	0
11節	消耗品費		231	223
	備品修繕料		100	0
12節	電信料		4,073	1,629
	電子申請スマートフォン対応手数料		3,432	1,848
	クラウドAI活用手数料		15,912	1,045
	クラウドPOSシステム利用手数料		528	528
	窓口キャッシュレス決済手数料		1,340	642
	POSレジ保守手数料		877	849
13節	RPA保守委託料		1,232	1,232
	業務プロセス改善支援委託料		4,510	4,510
	ワンストップ窓口整備等委託料		29,926	28,766
	キャッシュレス決済導入業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	13,605
14節	遠隔相談窓口システム機器等賃借料		0	24
	RPAツール利用料		990	990
	コミュニケーションツール保守ライセンス料		1,353	0
18節	キャッシュレス決済対応POSレジ等購入費		5,604	408
	第6分庁舎ネットワーク機器等購入費		0	836
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			33,839

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公共施設再編事業**

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の施設データの更新等の改訂作業を行った。また、公共施設再編の推進に向けた鑑定評価を行った。
- ・ 公的不動産(旧諸戸邸(旧鎌倉市長谷子ども会館))の利活用に向けた劣化度・耐震診断調査を行った。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,167	10,981	9,836		1,145
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
8節	公共施設再編等に係る謝礼		85	0
11節	消耗品費		14	12
	印刷製本費		265	0
13節	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料		1,375	0
	公共施設再編等に係る市民周知支援業務委託料		5,187	0
	旧諸戸邸(旧鎌倉市長谷子ども会館)劣化度・耐震等調査業務委託料		7,920	7,920
	公共施設再編整備候補地不動産鑑定評価業務委託料		0	495
	消防施設整備候補地不動産鑑定評価の意見書作成業務委託料		0	88
14節	維持保全システムクラウド利用料		1,311	1,311
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金		10	10
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				
	・国県支出金			3,960

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**本庁舎等整備事業**

【 市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・新しい本庁舎等整備及び市庁舎現在地利活用に向けた取組を進めた。
- ・鎌倉市新庁舎等整備基本計画及び鎌倉市市庁舎現在地利活用基本構想を策定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
619,433	619,433	616,920		2,513
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬 10人		201	134
	新庁舎等基本設計業務委託受注者選定委員会委員報酬 7人		142	156
8節	本庁舎等整備に係る謝礼等		225	134
9節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員費用弁償 2人		0	5
	普通旅費		184	0
11節	消耗品費		3	0
	印刷製本費		266	0
12節	情報誌掲載広告料		865	0
13節	本庁舎等整備基本計画・現在地利活用基本構想策定支援等業務委託料(追加業務分)		5,005	4,906
	本庁舎等整備基本計画・現在地利活用基本構想策定支援等業務委託料(令和4年度業務分)		8,767	8,767
	本庁舎等整備基本計画コンストラクション・マネジメント業務委託料(令和4年度業務分)		550	550
	本庁舎等整備に関する執務環境整備等支援業務委託料(令和4年度業務分)		1,481	1,481
	地歴調査業務委託料		1,650	770
19節	視察に係る負担金		15	11
25節	本庁舎整備基金新規積立金		600,000	600,000
	本庁舎整備基金利子積立金		79	6

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**世界遺産条約登録事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり  
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行った。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
175	175	152		23
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償			5 1
11節	啓発事業等消耗品費			60 42
	文化財保護ポスター事業印刷製本費			100 102
13節	文化財保護ポスター事業委託料			10 7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

観光課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
537	537	489		48
<支出内訳>				当初予算額
11節	消耗品費		44	14
	印刷製本費		14	14
12節	運搬料		10	4
14節	機材賃借料		269	266
19節	日本遺産いざ鎌倉協議会負担金		200	191



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業**

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり  
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市歴史的風致維持向上計画に登載した構成事業の進行管理を行ったほか、同計画の推進を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,521	2,910	2,666		244
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人			224	92
11節 消耗品費			116	78
13節 歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料			73	0
街なみ環境整備事業調査業務委託料			3,058	2,446
19節 歴史的景観都市協議会負担金			50	50
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				
・国県支出金				1,223

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**防災運営事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行った。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,782	2,782	1,965		817
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市防災会議委員報酬 6人		270	100
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人		36	12
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼		120	80
11節	消耗品費		184	129
13節	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料		179	179
	総合防災訓練会場設営業務委託料		500	500
	井戸水水質検査業務委託料		1,106	600
	産業廃棄物処理委託料		370	365
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金		17	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**災害時広報事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行った。
- ・ 防災行政用無線傍受困難者対策事業として購入予定であった防災ラジオについては、年度内に調達が完了できなかったため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、防災行政用無線デジタル化整備を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,856	37,104	29,649	6,600	855
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼		95	85
11節	消耗品費(翌年度への繰越明許費)		0	0
	光熱水費		901	939
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料		2,078	2,078
	緊急対応維持修繕料		800	423
	防災行政用無線親局・中継局非常用発電機定期部品交換修繕料		424	424
12節	電信料		1,368	1,368
	防災行政用無線再免許申請手数料		300	300
13節	防災・安全情報提供システム運用委託料		2,548	2,349
	防災行政用無線等保守点検委託料		5,580	5,580
	公衆無線LANシステム運用保守委託料		3,511	3,511
	防災行政用無線局支障物撤去委託料		491	0
	屋外子局移設工事委託料(自立設置型)		2,246	2,178
	防災行政用無線再免許申請委託料		440	440
	Jアラート長周期地震動階級導入に伴う自動起動機改修業務委託料		0	418
	防災行政用無線デジタル化整備委託料(前年度からの繰越明許費)		0	9,485
19節	防災行政用無線電波利用料負担金		74	71
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				
	・地方債			9,400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**災害対策本部機能強化事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,255	6,255	5,538		717
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		630	439
	被服費		176	100
12節	電信料		675	593
13節	MCA無線保守点検委託料		1,268	1,267
14節	MCA無線利用料		2,244	2,244
	災害活動用緊急車賃借料		297	34
18節	カラーLED複合機備品購入費		429	326
19節	神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金		527	527
	MCA無線電波利用料等負担金		9	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**避難対策推進事業** 【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図った。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
92,856	92,856	64,864		27,992
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
11節 災害備蓄品等消耗品費			34,526	25,925
印刷製本費			4,395	3,242
広域避難場所等標識修繕料			7,700	0
耐震性貯水槽修繕料			1,043	1,043
緊急対応維持修繕料			1,000	1,061
七里ガ浜小学校耐震性貯水槽修繕料			1,834	1,834
緊急対応備品修繕料			1,000	0
13節 防災情報等管理システム運用保守点検業務委託料			7,216	7,216
避難誘導対策事業委託料			7,920	5,623
避難行動要支援者支援システム保守点検委託料			764	764
広域避難看板等保守点検委託料			5,148	4,118
津波避難路面シート製作及び貼替等業務委託料			1,298	1,276
普通型海抜表示板維持管理業務委託料			222	222
海抜表示電柱巻標識更新委託料			2,211	2,211
災害備蓄用毛布再梱包委託料			770	0
地域防災計画改定業務委託料			13,219	7,755
防災情報ハンドブック全戸配布業務委託料			2,574	2,574
16節 土のう用洗砂原材料費			16	0
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				
・国県支出金				10,875

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**防災活動事業** 【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,046	25,046	22,965		2,081
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		5,000	4,198
12節	防火防災訓練災害補償等共済事業保険料		172	172
13節	鎌倉防災リーダーオンライン研修委託料		9,474	9,264
19節	自主防災組織活動育成費補助金		10,000	9,031
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金		400	300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○危機管理対策

**危機管理推進事業** 【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行った。
- ・BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,645	1,645	1,296		349
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬			150	0
防災・危機管理アドバイザー報酬			60	0
11節 文具類等消耗品費			500	361
13節 図上訓練業務委託料			935	935

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

**情報化推進事業**

【 デジタル戦略課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図った。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
386,313	377,601	353,260		24,341
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		9,711	5,824
	OA機器等維持修繕料		320	0
	OA機器等備品修繕料		230	0
12節	電信料		31,383	27,352
	バックアップメディア保管手数料		392	348
	遠隔地バックアップシステム手数料		1,056	1,056
13節	行政施設ネットワーク運用保守業務委託料		29,528	32,815
	インターネット活用事業業務委託料		245	245
	神奈川情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託料		43,822	31,431
	磁気媒体破砕処理業務委託料		135	0
	団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料		8,147	8,147
	団体内統合利用番号連携システムレイアウト 改版対応運用テスト業務委託料		8,030	8,030
	行政手続オンライン対応業務委託料		28,129	18,907
14節	行政施設ネットワーク接続機器賃借料		12,888	12,888
	総合行政ネットワーク接続機器等賃借料		1,794	1,794
	総合行政ネットワーク冗長回線賃借料		898	898
	セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料		8,032	7,263
	ファイルサーバ賃借料		3,593	3,593
	ネットワーク監視サーバ等賃借料		4,789	4,789
	ディレクトリサービスサーバ等賃借料		8,348	8,348
	グループウェアサーバ等賃借料		2,375	2,285
	グループウェア保守ライセンス料		990	0
	生体認証装置賃借料		1,988	1,863
	ネットワーク不正接続防止システム等賃借料		4,633	4,572



セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料	7,192	7,154
ファイルセキュリティシステム賃借料	10,511	9,070
プリンタ賃借料	5,048	5,048
パソコン賃借料	88,796	88,307
タブレット端末等賃借料	5,023	5,023
OCR読取機等賃借料	1,607	1,387
基幹サーバ等賃借料	21,684	21,684
基幹業務データサーバ賃借料	1,187	1,187
団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	22,094	22,094
行政手続オンライン化サーバ等機器賃借料	1,071	1,058
神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	4,366	3,294
ノーコード開発ツール保守ライセンス料	792	0
LGWANメールサーバ(令和5年2月)賃貸借	0	135
18節 サーバ室空調機購入費	466	351
19節 神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	903	903
中間サーバー・プラットフォーム負担金	3,937	3,937
地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	180	180

<主な特定財源>

・国県支出金		39,410
--------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**腰越支所管理運営事務**

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び調整等に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,827	47,277	46,397		880
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	文房具等消耗品費		545	313
	燃料費		45	35
	腰越行政センター光熱水費		8,008	10,269
	支所会議室側遮光パネル修繕料		1,266	1,265
	入口自動ドア内扉エンジン等装置修繕料		540	540
	電話設備更新修繕料		2,771	1,639
	雨水貯留槽用バタフライ弁電線管交換修繕料		1,089	1,089
	屋外ウッドデッキ等修繕料		3,375	4,250
	車両修繕料		42	27
12節	電話、ファクシミリ電信料		296	206
	昇降機保守点検手数料		871	871
	建築基準法第12条法定点検等手数料		1,669	1,669
13節	施設総合管理業務委託料		19,998	19,922
	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料		1,101	1,101
	冷温水発生機保守点検業務委託料		611	611
	自動給水装置保守点検業務委託料		555	554
	植栽管理業務委託料		262	262
	高窓開閉装置保守点検業務委託料		209	209
	槽内清掃業務委託料		193	193
	夜間機械警備委託料		143	143
	自動扉保守点検委託料		91	91
	衛生害虫防除業務委託料		88	88

	電話設備保守点検業務委託料	88	88
	グリストラップ清掃業務委託料	78	57
	グリストラップ産業廃棄物処分業務委託料	0	21
	厨房排水管清掃業務委託料	65	65
14節	LED照明機器賃借料	759	759
	ケーブルテレビ等受信料	59	59
23節	手数料等過誤納還付金	10	1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**深沢支所管理運営事務**

【 深沢支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び調整等に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,970	37,914	37,050		864
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	文房具等消耗品費		458	457
	燃料費		41	12
	深沢行政センター光熱水費		6,329	9,142
	施設維持修繕料		1,100	764
	直流電源装置部品交換及び蓄電池交換修繕料		1,870	1,705
	車両修繕料		110	63
12節	電話、ファクシミリ電信料		332	290
	昇降機保守点検手数料		792	792
	自家用電気工作物保守管理業務等手数料		928	925
13節	施設総合管理業務委託料		19,998	19,939
	ガス焚吸収式冷温水機定期点検業務委託料		1,019	1,019
	植栽管理委託料		477	475
	自動扉保守点検委託料		251	251
	構内電話交換設備保守点検委託料		238	238
	夜間機械警備委託料		135	135
	衛生害虫防除委託料		94	94
	直流電源装置保守点検委託料		71	71
	スズメバチの巣駆除業務委託料		38	0
	ガス空調(GHP)簡易点検業務委託料		19	19
14節	LED照明機器賃借料		599	599
	ケーブルテレビ等受信料		52	51
23節	手数料等過誤納還付金		10	1
27節	自動車重量税		9	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**大船支所管理運営事務**

【

大船支所

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び調整等に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,689	98,508	96,607		1,901
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	文房具等消耗品費		1,067	1,042
	燃料費		198	166
	大船行政センター光熱水費		3,455	4,315
	施設維持等修繕料		1,100	1,720
	電話交換設備取替修繕料		2,105	1,116
	大船行政センター屋上防水及び外壁改修修繕料		64,988	64,680
	車両修繕料		30	0
12節	電話、ファクシミリ電信料		268	238
	昇降機保守点検手数料		805	805
	建築基準法第12条法定点検等手数料		613	613
13節	施設総合管理業務委託料		19,998	20,025
	夜間機械警備委託料		103	103
	構内電話交換設備等保守点検委託料		244	244
	自動扉保守点検委託料		129	129
	給水ポンプ保守点検委託料		39	38
	第一種特定製品点検業務委託料		198	198
	視覚障害者誘導用ブロック設置業務委託料		594	418
	小型湯沸かし器等取外し業務委託料		0	13
14節	LED照明機器賃借料		470	470
	ケーブルテレビ等受信料		60	59
	軽貨物自動車賃借料		215	215
23節	手数料等過誤納還付金		10	0

<主な特定財源>  
・地方債

48,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**玉縄支所管理運営事務**

【 玉縄支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,675	34,773	33,991		782
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	文房具等消耗品費	484	483	
	燃料費	22	15	
	玉縄行政センター光熱水費	6,187	7,997	
	施設維持修繕料	1,100	1,420	
	玉縄行政センター計画的修繕料	1,750	1,145	
	車両修繕料	104	28	
12節	電話、ファクシミリ電信料	273	228	
	昇降機保守点検等手数料	1,117	1,117	
13節	施設総合管理業務委託料	19,998	19,928	
	植栽管理委託料	446	446	
	冷温水発生機保守点検委託料	376	376	
	給水設備保守点検委託料	211	211	
	自動扉保守点検委託料	145	145	
	夜間機械警備委託料	128	128	
14節	LED照明機器賃借料	264	264	
	ケーブルテレビ等受信料	51	51	
23節	手数料等過誤納還付金	10	1	
27節	自動車重量税	9	8	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

・ 公平委員会を開催した。

・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
446	446	150		296
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	公平委員会委員報酬 3人		262	97
9節	公平委員会委員旅費		22	0
	公平委員会事務局職員旅費		34	1
11節	消耗品費		41	43
19節	全国公平委員会連合会会費		45	9
	全国公平委員会連合会関東支部分担金		18	0
	神奈川県公平委員会連合会分担金		5	0
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金		19	0



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

<b>扶助料</b>	【 職員課 】
------------	---------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。なお、恩給受給権者の家族から、恩給受給権消滅届が提出され、これを受理したことにより、鎌倉市恩給条例による恩給受給権者はいなくなった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額				
945	945	709		236				
<支出内訳> <table style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">当初予算額</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支出済額</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> </table>					当初予算額	945	支出済額	709
当初予算額	945							
支出済額	709							
6節 遺族扶助料 1人								

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

**平和推進事業** 【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち  
 分野 平和  
 施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的  
 人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく  
 りを図る。

【 事業の内容 】

・市内小中学校向けの講話や作品展などの平和推進事業を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,466	1,466	646		820
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
8節	出前講話講師謝礼等報償費		420	200
11節	印刷製本費		60	50
13節	平和都市宣言石碑補修委託料		97	97
	映写業務委託料		43	0
	作品展に係る会場設営等委託料		143	121
	パネル展に係るパネル作成等業務委託料		0	93
14節	作品展に係る会場等使用料		393	55
19節	平和事業実施等負担金		310	30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**国際交流推進事業**

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを開催した。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・ 国際交流をテーマとした講座を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
398	398	380		18
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	国際交流講座講師謝礼等報償費	45		30
11節	消耗品費	6		4
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料	296		296
19節	医療通訳派遣システム分担金等負担金	51		50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費  
 ◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**都市提携事業** 【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち  
 分野 多文化共生社会  
 施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。
- ・ 本市の歴史、文化、観光等様々な分野の活性化と魅力あるまちづくりに資するよう、都市交流を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,554	9,554	184		9,370
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	都市交流推進委員会委員報酬		510	0
8節	都市提携に係る謝礼等報償費		1,500	50
9節	普通旅費		2,137	0
10節	都市提携に係る交際費		180	0
11節	消耗品費		173	2
12節	筆耕翻訳料		2,231	23
13節	姉妹都市学校給食事業記念品製作業務委託料		0	98
14節	都市提携に係る車両賃借料(訪問)		1,100	0
	都市提携に係る車両賃借料(歓迎)		1,100	0
	都市提携に係る会場使用料		611	0
19節	世界歴史都市連盟負担金		12	11

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**文化行政推進事業**

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業等を行うなど、市民が鎌倉の文化に触れる機会を提供した。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行った。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,174	19,174	15,111		4,063
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
8節	ようこそ先達事業講師謝礼等報償費		411	260
9節	会計年度任用職員市外出張等費用弁償		8	8
11節	消耗品費		171	160
	印刷製本費		20	20
	光熱水費		4	2
	旧前田邸維持修繕料		500	350
	エリアナ・パプロバ頭彰碑補修維持修繕料		2,977	2,860
12節	電信料		36	29
	筆耕翻訳料		0	6
13節	旧前田邸機械警備委託料		135	135
	旧前田邸危険木剪定等業務委託料		500	484
	文化プログラム事業委託料		1,936	1,936
	高田博厚没後35周年記念展運営補助業務委託料		1,260	789
	高田博厚没後35周年記念展展示補助業務委託料		275	291
	高田博厚没後35周年記念展作品運搬業務委託料		1,748	396
	伝統文化伝承事業委託料		3,500	3,500
	エリアナ・パプロバ頭彰碑等修繕にかかるアスベスト含有調査業務委託料		0	135
14節	高田博厚没後35周年記念展会場使用料		616	0
19節	鎌倉市民文化祭負担金		4,500	3,173
	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金		20	20
	鎌倉市文化協会補助金		517	517
	実朝忌俳句大会補助金		40	40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費  
 ◎文化 ○文化活動の支援・推進

**川喜多映画記念館等管理運営事業** 【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち  
 分野 文化  
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。

【 事業費 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,702	40,702	39,282		1,420
< 支出内訳 >			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		105	93
	川喜多映画記念館防犯設備修繕料		1,258	1,258
	川喜多映画記念館自動ドア開閉装置修繕料		996	996
	川喜多映画記念館上映室扉等修繕料		1,746	1,261
13節	川喜多映画記念館指定管理料		34,900	34,900
	旧和辻邸危険木剪定等業務委託料		500	475
14節	自動体外式除細動器(AED)賃借料		60	50
19節	リスク分担負担金(市民無料化)		1,137	249

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

**旧華頂宮邸管理運営事業**

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 庭園の一般公開(週5日)を行った。建物については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、年4日(春・秋ともに2日)予定していた一般公開のうち秋2日のみ行った。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を図った。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努めた。
- ・ 旧華頂宮邸の暫定利用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,451	15,880	13,980		1,900
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			39	38
光熱水費			172	171
維持修繕料			3,975	2,775
12節 電信料			53	32
13節 庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料			4,762	4,414
機械警備委託料			251	251
庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料			544	299
スズメバチ等駆除委託料			84	0
14節 土地賃借料			8,571	6,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費  
 ◎文化 ○文化活動の支援・推進

**鎌倉芸術館管理運営事業**

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち  
 分野 文化  
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行った。
- ・指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。
- ・鎌倉芸術館用地の賃借業務を行った。
- ・鎌倉芸術館大ホール1階楽屋給湯管修繕は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
283,096	295,583	284,972	6,367	4,244
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員市内出張費用弁償	8	8	0
11節	消耗品費	238	238	173
	光熱水費	58,874	58,874	68,447
	鎌倉芸術館大ホール1階楽屋給湯管修繕料 (翌年度への繰越明許費)	0	0	0
	鎌倉芸術館冷温水二次ポンプフレキ交換修繕料	986	986	986
	鎌倉芸術館防犯カメラ用レコーダー取替等修繕料	9,014	9,014	3,831
	備品修繕料	200	200	35
12節	電信料	415	415	409
13節	鎌倉芸術館指定管理料	157,683	157,683	157,683
14節	鎌倉芸術館用地賃借料	42,350	42,350	42,350
	予約システム機器賃借料	4,002	4,002	3,894
	自動体外式除細動器(AED)賃借料	337	337	165
18節	油圧式高所作業台備品購入費	2,530	2,530	1,913
	ピアノコンサートグランド椅子備品購入費	421	421	308
19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金	6,000	6,000	4,740
	全国公立文化施設協会等負担金	38	38	38



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**鎌倉芸術館大規模修繕等事業**

【 文化課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉芸術館吸収式冷温水発生機維持修繕を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、鎌倉芸術館受水槽取替修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,404	55,264	53,635		1,629
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				当初予算額
11節	鎌倉芸術館吸収式冷温水発生機維持修繕料			30,404
	鎌倉芸術館受水槽取替修繕料(前年度からの繰越明許費)			0
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				支出済額
	・地方債			40,100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

**男女共同参画推進事業**

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくらジェンダー平等プラン」に沿った事業を推進した。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。
- ・パートナーシップ制度を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
604	604	189		415
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
1節	男女共同参画推進委員会委員等報酬 4人		104	64
8節	男女共同参画推進事業に係る意見聴取謝礼等		90	22
9節	女性相談員研修等旅費		100	1
11節	消耗品費		60	60
12節	電信料		48	30
19節	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金		130	0
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金		72	12
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				
	・国県支出金			21

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費  
 ◎人権 ○人権尊重社会の実現

**人権啓発事業** 【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち  
 分野 人権  
 施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の参加、「人権メッセージ展」等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,558	1,558	1,204		354
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
1節	かまくら人権施策推進委員会委員等報酬 5人		52	52
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬		52	0
9節	会計年度任用職員費用弁償		8	0
11節	消耗品費		321	291
	印刷製本費		68	66
12節	手数料		0	2
14節	人権啓発講演会用車両使用料		122	73
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金		70	30
	鎌倉市人権擁護委員会補助金		295	120
	神奈川人権センター補助金		285	285
	横浜国際人権センター補助金		285	285
<b>&lt;主な特定財源&gt;</b>				
	・国県支出金			60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

**安全・安心まちづくり推進事業**

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置・更新・修繕の経費に対して助成を行った。
- ・ 高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
86,337	94,807	82,387		12,420
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 20人		180	96
8節	防犯講演会講師等謝礼		48	20
9節	防犯アドバイザー費用弁償		10	0
11節	防犯啓発用等消耗品費		273	365
	貸出用防犯グッズ消耗品費		398	150
	光熱水費		31,807	35,472
	防犯灯関連維持修繕料		628	132
12節	携帯電話電信料		87	85
	衛生手数料		60	46
13節	ESCO事業業務委託料		36,673	36,673
14節	青色回転灯付自動車賃借料		1,051	1,051
19節	暴力団排除推進協議会負担金		32	32
	防犯カメラ設置費等補助金		6,120	2,272
	防犯灯維持費補助金(電気料)		3,326	3,643
	防犯灯設置費・改造費補助金		3,998	1,264
	防犯団体補助金		446	446
	特殊詐欺被害防止対策事業補助金		1,200	640
<主な特定財源>				
	・国県支出金			798

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**自治会・町内会等支援事業**

【 地域のつながり課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。
- ・自治会・町内会とのふれあい地域懇談会を開催し、様々な地域の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,891	18,891	18,490		401
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
8節	自治町内会交流会講師報償		120	40
11節	消耗品費		35	30
	印刷製本費		387	365
	光熱水費		620	440
	旧西鎌倉子ども会館維持修繕料		500	488
12節	消防設備点検手数料		47	46
	ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料		187	185
13節	自治会集会所用地草刈等業務委託料		24	0
	機械警備委託料		77	76
14節	鎌倉芸術館集会室等使用料		10	9
19節	自治町内会総連合会事業費補助金		121	121
	自治組織連合会事業費補助金		718	678
	公会堂等建築改良工事費補助金		15,000	14,969
	公会堂等賃借料補助金		1,045	1,043

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**市民自治推進事業** 【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 市民自治  
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図った。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,429	18,442	17,329		1,113
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	市民活動推進委員会委員報酬 8人	408	298	
	協働事業選考委員会委員報酬 8人	104	102	
8節	協働事業研修講師謝礼等報償費	96	52	
11節	消耗品費	140	139	
	光熱水費	170	133	
	市民活動センター維持修繕料	300	0	
12節	市民活動補償制度保険料	680	450	
13節	市民活動センター指定管理料	13,000	13,000	
19節	大船地域づくり会議運営費等負担金	30	0	
	つながる鎌倉エール事業スタートアップコース補助金	500	300	
25節	市民活動推進基金利子積立金	1	1	
	市民活動推進基金寄附等積立金	3,000	2,854	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市税等過誤納還付金**

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出した。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,000	182,700	171,331		11,369

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000	162,107
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000	326
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000	5,616
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000	3,282

<主な特定財源>

- ・ 国県支出金 30,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こども支援課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,177	1,303,378	1,297,483		5,895

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	38	1
国県支出金等返還金	11,139	1,297,482



(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	437,840	431,940
・ 2節 給料 一般職	206,189	203,504
一般職職員 63人		
短時間勤務職員 2人		
・ 3節 職員手当等	160,011	155,863
扶養手当	4,982	3,871
地域手当	32,121	31,570
通勤手当	6,570	6,581
超過勤務手当	16,341	16,151
休日給	949	73
管理職手当	2,960	2,959
特殊勤務手当	100	56
期末勤勉手当	86,802	85,943
住居手当	6,726	6,904
児童手当	2,460	1,755
・ 4節 共済費	71,640	72,573
市町村職員共済組合負担金	69,943	71,548
社会保険料	1,551	804
雇用保険料	146	221



(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**税務一般事務**

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTA X)の管理、運用及び新規事業対応等を行った。
- ・ 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,711	140,711	133,833		6,878
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人		138	123
9節	税務用普通旅費		993	274
11節	消耗品費		7	0
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料		5,848	5,848
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料		35,680	35,680
	市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料		25,988	21,727
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料		308	308
	税基幹システム改修委託料(共通納税システム取扱税目追加等対応)		25,260	23,432
	税基幹システム改修委託料(軽自動車税納付確認システム対応)		4,730	4,730
14節	税基幹システム賃借料		2,640	2,640
	税基幹システム機器等賃借料		31,994	31,994
19節	地方税共同機構負担金		6,696	6,671
	神奈川県都市税務協議会負担金		4	4
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費		425	402

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**徴収事務**

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。  
 税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。  
 市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,441	11,441	9,643		1,798
<b>&lt;支出内訳&gt;</b>				
			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		6	0
11節	徴収用文具等消耗品費		2,829	2,010
	督促状等印刷製本費		1,073	1,001
12節	差押自動車レッカー運搬料		47	0
	インターネット公売等手数料		861	177
13節	コンピュータ入力等業務委託料		6,336	6,336
	不動産鑑定評価業務委託料		279	119
22節	過少収納時補てん金		10	0
23節	証明閲覧手数料返還金		0	0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市民税賦課事務**

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,164	25,117	19,949		5,168
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	研修旅費		6	0
11節	賦課用封筒等消耗品費		1,998	1,724
	納税通知書等印刷製本費		3,367	2,875
12節	電信料		60	60
13節	課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)		304	328
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)		924	455
	課税データ補筆点検及び入力業務委託料 (給与支払報告書・公的年金等支払報告書)		8,409	6,202
	税基幹システム改修業務委託料		3,905	3,905
	確定申告及び市・県民税申告相談電話予約受付にかかる 労働者派遣委託料		1,200	1,214
	確定申告及び市・県民税申告会場受付事務にかかる 労働者派遣委託料		980	952
	当初賦課事務補助にかかる労働者派遣委託料		2,653	1,575
14節	住民税試算システム使用料		231	231
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金		1,122	423
	扶養親族等申告書刷成費等負担金		5	5
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,214

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**軽自動車税賦課事務**

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,322	1,369	1,342		27
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	ナンバープレート消耗品費		411	411
	窓開き封筒消耗品費		211	207
	納税通知書印刷製本費		155	201
12節	軽自動車検査情報提供手数料		148	133
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料		56	55
19節	神奈川県都市税務協議会負担金		341	335

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**固定資産税等賦課事務**

【 資産税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,796	57,796	54,404		3,392
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		1,436	1,194
	印刷製本費		2,407	2,524
13節	時点修正鑑定業務委託料		3,528	3,528
	地番現況図及び家屋図修正業務委託料		5,379	5,379
	地籍図異動修正業務委託料		419	419
	償却資産課税データ入力業務委託料		276	137
	固定資産評価資料作成業務委託料		10,884	10,883
	評価替えに係る不動産鑑定評価に関する業務委託料		26,742	23,634
	固定資産評価支援システムEdge対応改修業務委託料		660	660
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料		3,419	3,419
	家屋評価システム機器賃借料		2,382	2,382
	コピー機使用料		174	155
19節	資産評価システム研究センター負担金		90	90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**債権管理事務**

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,873	2,873	292		2,581
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
12節 運搬料			83	0
インターネット公売手数料			1,790	0
裁判手続等手数料			247	4
13節 不動産鑑定評価業務委託料			743	288
22節 補填金			10	0



(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	297,337	281,345
・ 2節 給料 一般職	145,600	131,647
一般職職員 38人		
短時間勤務職員 6人		
・ 3節 職員手当等	101,778	102,366
扶養手当	1,520	1,385
地域手当	22,217	20,265
通勤手当	3,917	3,886
超過勤務手当	9,620	18,630
休日給	465	467
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	58,000	52,256
住居手当	4,332	3,771
児童手当	720	720
・ 4節 共済費	49,959	47,332
市町村職員共済組合負担金	47,420	44,847
社会保険料	2,341	2,052
雇用保険料	198	433

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
市民防災部市民課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	74,095	63,431
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	54,381	49,321
会計年度事務補助職員 18人		
市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人		
マイナンバー事務補助員 24人		
・ 3節 職員手当等	10,577	9,279
期末手当		
・ 4節 共済費	2,219	1,958
市町村職員共済組合負担金	420	327
社会保険料	1,673	1,437
雇用保険料	126	194
・ 9節 旅費	6,918	2,873
費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

**戸籍・住基一般事務**

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行った。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、住民記録システム引越しワンストップサービス対応作業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
167,040	180,144	170,527		9,617
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
9節	市民サービスコーナー窓口事務補助員費用弁償	6	5	
11節	消耗品費	3,168	2,845	
	印刷製本費	688	387	
12節	電信料	756	337	
	コンビニ交付関連実店舗試験手数料	5	0	
13節	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料	10,583	7,904	
	電送機保守委託料	746	553	
	住民記録システム保守委託料	22,544	22,544	
	住基関連システム保守委託料	7,033	7,033	
	コンビニ交付発行委託料	3,112	3,154	
	マルチコピー機保守委託料	304	378	
	戸籍証明書コンビニ交付システム保守委託料	792	792	
	戸籍法改正に伴う個人識別符号取得に係る戸籍情報総合システム対応委託料	1,540	1,265	
	戸籍法改正に伴う副本全件送信に係る戸籍情報総合システム対応委託料	3,300	2,728	
	戸籍法改正に伴う戸籍情報総合システム改修委託料	9,130	7,062	
	デジタル手続法に係る住基関連作業委託料	1,498	1,498	
	住基GWシステム行政手続オンライン化対応作業委託料	2,046	1,386	
	マルチコピー機新500円硬貨対応改修委託料	220	220	
	戸籍情報総合システム操作機器等(増設)ネットワーク整備委託料	550	348	
	住民記録システム引越しワンストップサービス対応作業委託料(前	0	11,642	

年度からの繰越明許費)

14節	印影リーダー端末機賃借料	1,384	1,384
	戸籍情報総合システム操作機器等賃借料	11,246	11,246
	戸籍情報総合システム操作機器等(増設)賃借料	706	581
	市民サービスコーナー賃借料	3,434	3,434
	市民サービスコーナー敷金	8,970	8,970
	CS機器等賃借料	17,290	17,290
	住民記録システム更新に係る機器賃借料	12,316	12,316
	住民記録システム使用料	18,868	18,868
	個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料	816	816
	電送機賃借料	1,567	1,567
	住民記録システム用端末機器等賃借料	8,069	8,007
	コンビニ交付関連庁内機器等賃借料	1,320	1,298
	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584	1,584
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	1,230	1,230
	戸籍証明書コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056	1,056
	個人番号カード交付等予約管理サービス利用料	2,574	2,574
	個人番号カード申請補助端末賃借料	753	507
	戸籍副本データ管理連携システム機器等賃借料	576	576
18節	電動契印機	275	145
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	188	210
23節	過誤納金返還金	10	0

<主な特定財源>

・国県支出金

76,263

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**住居表示事業**

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
783	783	541		242
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節	消耗品費		464	376
13節	街区案内板撤去等委託料		154	0
	街区表示板更新委託料		165	165

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	42,621	34,742
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 4人	19,794	16,057
・ 3節 職員手当等	15,331	12,759
扶養手当	422	421
地域手当	3,198	2,637
通勤手当	448	206
超過勤務手当	164	207
休日給	16	0
管理職手当	1,102	1,102
期末勤勉手当	8,862	7,371
住居手当	999	695
児童手当	120	120
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	7,496	5,926

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**選挙事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,700	3,700	2,646		1,054
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	選挙管理委員会委員報酬 4人		2,293	2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬		46	0
8節	訴訟代理人報償費		792	275
9節	選挙管理委員会委員費用弁償		125	0
	普通旅費		139	6
11節	消耗品費		137	8
19節	県市選挙管理委員会連合会総会等負担金		168	64
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			50

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

**選挙啓発事業**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
156	156	22		134
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
9節 普通旅費				3 0
11節 消耗品費				58 0
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金				95 22



(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

**県知事・県議会選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 令和5年4月執行の県知事及び県議会議員選挙について、期日前投票所の開設・運営、投票等に係る準備事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,270	48,270	35,091		13,179
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	期日前投票管理者報酬 2人		162	41
	期日前投票立会人報酬 19人		216	216
	会計年度任用職員報酬 7人		861	719
3節	超過勤務手当		4,715	1,701
	休日給		262	27
	管理職員特別勤務手当		90	15
9節	会計年度任用職員通勤手当費用弁償		95	41
	普通旅費		18	0
11節	消耗品費		15,945	2,788
	期日前投票立会人賄食糧費		69	27
	印刷製本費		20	0
12節	郵便料		5,602	5,282
	機材保守点検手数料		1,477	1,199
13節	投票所整理券印刷等委託料		4,886	3,625
	投票管理システム更新業務委託料		13,601	13,601
	選挙時選挙人名簿印刷委託料		51	0
14節	タクシー使用料		200	5
18節	投票管理システム用端末備品購入費		0	5,804
<主な特定財源>				
	・国県支出金			19,704

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 35 参議院議員選挙費

○行財政運営 ○行財政運営

**参院選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、参議院議員通常選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 参議院議員通常選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和4年7月執行の参議院議員通常選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,772	84,567	75,914		8,653
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬 40人		920	920
	投票立会人報酬 80人		1,216	1,216
	開票管理者報酬		46	0
	開票立会人報酬 12人		282	169
	期日前投票管理者報酬 11人		406	264
	期日前投票立会人報酬 47人		1,269	1,242
	会計年度任用職員報酬 7人		1,657	1,218
3節	超過勤務手当		20,338	14,966
	休日給		273	0
	管理職員特別勤務手当		300	97
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費		425	290
9節	会計年度任用職員通勤手当費用弁償		150	64
	普通旅費		37	29
11節	消耗品費		6,158	2,913
	投票立会人賄等食糧費		321	255
	印刷製本費		51	34
12節	郵便料		5,768	5,684
	電信料		320	282
	選挙機材保守点検手数料		1,477	1,090
	読取分類機立会手数料		429	66
13節	ポスター掲示板設置撤去業務委託料		6,887	8,240
	ポスター掲示板作成業務委託料		3,844	6,284
	選挙公報各戸配布等委託料		2,625	2,384
	投票所整理券印刷等委託料		4,620	8,098
	投票管理システム運用支援業務委託料		2,429	2,429
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料		1,215	1,214
	開票集計システム運用補助委託料		198	242

	投開票所機材搬入・撤去業務委託料	2,310	2,119
	投票事務従事者派遣業務委託料	6,993	5,683
	投票所警備委託料	943	994
	選挙時選挙人名簿印刷委託料	51	0
14節	タクシー使用料	600	659
	投票所仮設照明等使用料	889	444
18節	投票用紙読取分類機備品購入費	6,325	6,325

<主な特定財源>

	・国県支出金		72,275
--	--------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費  
 ◎行財政運営 ○行財政運営

<b>職員給与費</b>	【 職員課 】
--------------	---------

【 対象となる職員 】  
 総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	13,122	15,384
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 2人	6,618	7,490
・ 3節 職員手当等	4,346	5,224
扶養手当	0	180
地域手当	993	1,150
通勤手当	113	137
超過勤務手当	3	0
期末勤勉手当	2,875	3,396
住居手当	362	361
・ 4節 共済費	2,158	2,670
市町村職員共済組合負担金		



(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**統計事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69	69	68		1
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節	消耗品費		68	67
19節	神奈川県市部統計事務研究会負担金		1	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	200	72
・ 3節 職員手当等	200	72
超過勤務手当	200	48
休日給	0	24

<主な特定財源>

・ 国県支出金

72

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**委託統計調査事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,519	2,519	2,201		318
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	各種統計調査調査員報酬 48人(調査員22人、指導員26人)		2,135	1,928
8節	就業構造基本調査謝礼		90	72
9節	普通旅費		11	1
11節	消耗品費		100	91
12節	郵便料		146	73
14節	地区複製利用料		37	36
<主な特定財源>				
	・国県支出金			2,201



(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
監査委員事務局

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	53,317	53,719
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 7人	25,554	25,903
・ 3節 職員手当等	18,636	18,139
扶養手当	978	647
地域手当	4,146	4,148
通勤手当	515	524
超過勤務手当	101	5
管理職手当	1,102	1,101
期末勤勉手当	10,963	10,841
住居手当	471	633
児童手当	360	240
・ 4節 共済費	9,127	9,677
市町村職員共済組合負担金	9,096	9,672
雇用保険料	31	5

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

**監査事務**

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,627	3,627	3,363		264
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	監査委員報酬 3人		2,552	2,551
	監査専門委員報酬		51	0
8節	弁護士報償費		99	33
9節	監査委員費用弁償		6	0
	普通旅費		25	0
10節	視察対応等交際費		12	0
11節	追録等消耗品費		632	632
	印刷製本費		3	0
13節	工事監査技術調査業務委託料		132	110
19節	全国都市監査委員会等負担金		115	37